

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-3-2		事業名	さっぽろフィルムコミッション強化事業			
担当	経済局産業振興部産業振興課コンテンツ担当係 今泉 211-2379						
全体計画							
事業内容	さっぽろフィルムコミッション(SFC)の機能を強化するため、ロケーション誘致に伴うロケハンや現場立会等の支援業務を外部に委託し、SFC本体の誘致、マーケティング、企画等のプロデュース業務を強化することで、本市へのロケーション誘致をさらに拡大するほか、これまでニーズに対応しきれない部分の解消を図り、事業効果を高めていく。 また、地場の映像事業社に対する人材育成を強化し、大型のロケーション誘致に応えることの出来る体制を確保することで、クリエイターの人材育成機能を担うICC事業、コンテンツの集積とマーケット機能を担う札幌国際短編映画祭とも連携し、本市の映像産業の確立を図る。			<年度別の事業内容>			
				【19年度】 若手クリエイターの実践的な育成プログラムの提供。ロケ誘致に向けたプロモーションツールの作成。 【20年度】 ロケーションサービス業務の外部委託。映像事業者の人材育成をOJTの手法により進める。当初は在京の映像制作会社等の協力により、実地現場研修の形で進める。 【21年度】 ロケーションのニーズにあわせて、外部委託業務の強化を検討。市有施設のロケーションに係る一括マネジメント契約の事業化。ロケーション誘致に加え、映像制作事業等の関連企業誘致を実施。 【22年度】 SFCとロケーションマネジメント会社との連携による、独立組織の立ち上げについて検討する。			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	デジタルコンテンツ人材育成事業(2,000千円) 若手クリエイター育成として首都圏の制作会社にインターン派遣 デジタルコンテンツ産業化推進事業(13,000千円) 若手クリエイター育成、シティPRとして札幌をテーマとした短編映画を制作、国内外の映画祭、見本市にてプロモーション。 地域映像産業育成事業(4,200千円) ロケ誘致のためのプロモーションツールとして、ロケ地写真、制作社リストを収録したCD-R付きパンフレットを作成。			デジタルコンテンツ人材育成事業(1,900千円) 若手クリエイター育成として首都圏の制作会社にインターン派遣 デジタルコンテンツ産業化推進事業(13,000千円) 若手クリエイター育成、シティPRとして札幌をテーマとした短編映画を制作、国内外の映画祭、見本市にてプロモーション。 フィルムコミッション強化事業(6,000千円) ロケ支援業務を外部の民間業者に業務委託する。			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
ロケーション(延べ)撮影日数		236日	152日	300日	400日	500日	500日
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 エキストラまたは制作者として映像産業界への従事を希望する市民の参加フィールドとして、北海道フィルムサポーター(HFS)を設立している。							
企業等との連携・協働 [人材協力]地場の映像関連事業者で構成されるNPO法人北海道映像産業振興連盟(HFA)との協同により円滑な事業推進を行っている。また、首都圏の制作会社の協力により、インターン生の受入、実践的な制作現場での業務機会の提供を受けている。							
市民・企業等が参加しやすい環境づくり フィルムコミッションの活動を市民に幅広く知ってもらうためのパネル展を開催している(H19年12月、H20年3月)。また、ロケ支援など普段の活動を身近に感じてもらうため、ホームページを利用した情報発信を行っている。							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-3-2	事業名	さっぽろフィルムコミッション強化事業				
評価(成果)			課題				
首都圏の制作会社へのインターン派遣により、若手人材が現場で貴重な経験を積むことができたと共に、フィルムコミッションと受入企業と良好な協力関係を築くことができ、今後の人材育成事業の基盤体制が作られた。また、札幌オリジナル短編映画制作を通して、地元の若手映像作家に実践的な経験を積む機会を提供したほか、完成作品を国内外の映画祭、見本市等でプロモーションすることで、札幌の魅力、人材や企業の集積、実力についてアピールすることができた。			国内外のさらに大型のロケーション案件を誘致し地場の映像産業を拡大していくためには、地元の映像制作企業や人材が主体的にロケーションに関与できるだけの能力と体制が不可欠であり、今後、更なる人材育成、企業の集積が必要である。				
今後の事業の予定・方向							
即戦力となるスタッフを恒常的に育成、輩出するためのアカデミー(教育・実践現場)の設立を目指すと共に、映像関連企業の誘致、集積を進め、本市の映像関連産業の体制基盤を強化する。一方で、ロケ誘致に向けたプロモーションを継続し、大型ロケ案件の受託機会を創出する。将来的には映像産業を本市の経済活性化の牽引役を担う新産業として確立し、ひいては映像産業の先進都市としての都市ブランディングの形成を目指す。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	19,200	34,900	34,900	35,000	124,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	19,200	34,900	34,900	35,000	124,000
予算	事業費	19,200	20,900	-	-	40,100	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	19,200	20,900			40,100
実績	事業費	19,200	-	-	-	19,200	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	19,200				19,200
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				32.3%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 差異なし							
[20年度] ロケーションサービス業務の外部委託は、当初予定よりも小規模でスタートし、ニーズにあわせて今後段階的に拡大していく。							